

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	スパークス・グループ株式会社
【英訳名】	SPARX Group Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 修平 東京都品川区東品川二丁目2番4号天王洲ファーストタワー
【本店の所在の場所】	（注）本店は、平成24年5月1日付で、東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎から、上記場所に移転しました。
【電話番号】	（03）6711 - 9100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 藤井 幹雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番4号天王洲ファーストタワー
【電話番号】	（03）6711 - 9100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 藤井 幹雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
営業収益(百万円)	2,732	1,704	4,493
経常損失() (百万円)	445	369	1,262
四半期(当期)純損失() (百万円)	820	1,587	4,539
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,799	916	4,991
純資産額(百万円)	13,156	9,317	10,552
総資産額(百万円)	24,218	12,438	20,323
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	406.68	786.79	2,250.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	47.6	66.5	45.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	644	733	325
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	366	2,960	2,825
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	79	5,411	3,705
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	8,880	6,049	7,908

回次	第23期 第2四半期連結 会計期間	第24期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	164.38	74.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。

(1) 事業内容の特性から経営成績等に影響を及ぼすリスク（ビジネスリスク）

・運用資産の多様化によるリスク

当社グループは、再生可能エネルギー等による発電所や不動産といった実物資産を運用対象とした商品の開発・提供にも注力しております。

当該分野での経験やリソースの補充のため人材確保などの必要も生じることから、新たに拡大するビジネス領域に参入する速度が必ずしも思うにまかせなかったり、参入のための初期コストが負担となり当該ビジネスによる収益が減少したりするおそれがあります。その他、この新規分野は、当社グループが第三者に対し損害を及ぼし賠償責任を負うという独自のリスクもあることから、かかるリスクは可能な限り保険等によって回避するとはいえ、当該分野のリスク回避手段、法的規制に対する十分な理解や内部管理体制の構築、そのための人材の充実が求められます。また万一、顧客やマーケットの信頼を失いさらには監督当局から行政処分を受けるなどした場合は、当社グループの事業、経営成績及び財務状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

さらに、新規分野においては必ずしも市場が十分に成熟していないことを背景として、法令や諸規則の改正又はその解釈や運用の変更が行われる可能性もあり、その内容によっては今後の業務展開や業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州債務危機の再燃に対する大規模な金融支援の発動、欧州の経済低迷が影響した中国の成長鈍化、米国景気の回復への不透明性に対する米国での大規模な金融緩和策の発動と、不安要因と改善要因が交錯する局面となりました。世界の主要な株式市場は、不安要因を反映した下落局面もありましたが、期間を通しては改善要因を評価した上昇が勝りました。

日本経済は、こうした世界経済や株式市場の動向を反映する一方、円高やデフレ脱却に対して有効な政策が打ち出されないこと、中国の成長鈍化に加えて日中間の領土問題の深刻化が日本の企業業績に大きな負担となる懸念から、欧米株式市場に比べて低調な動きとなりました。日経平均株価は概ね8,000円台後半から9,000円台前半を行き来する展開となり、当第2四半期連結累計期間末は8,870.16円と、前年度末比約12%の下落で取引を終えました。

韓国経済も輸出への依存度が高いことから、中国の経済成長率の鈍化や欧州の景気低迷などが懸念されるとともに、国内での不動産価格の下落が一層明確となって家計に不安を招くことで内需も不振となり、経済成長率の見通しが下方修正されることとなりました。7月頃までは株式市場も低迷を続けましたが、8月以降は世界的な不安要因の後退を反映して上昇局面となり、また9月には大手格付会社による韓国の信用格付引き上げもあり、韓国株式市場の代表的な指数であるKOSPIは9月末で1,996.21と、前年度末とほぼ同水準にまで回復しました。

このような環境から、日本株式に対する国内及び国外の投資家からの投資意欲は極めて低調であり、当社グループの当第2四半期累計期間末における運用資産残高は、前期末に比して487億円（9.1%減）減少して4,878億円となりました。一部の投資戦略に関しては運用成績の劣化に伴う顧客からの解約も発生しておりますが、当社グループの強みであるボトムアップリサーチに基づく運用スタイルに対しては、引き続き顧客の強い信頼と高い期待が寄せられております。日本株式に係る運用ビジネスを取巻く環境は引き続き厳しいものですが、現在及び将来の配当水準に着目した中長期的な視点から日本株投資を目指す新たなファンド組成も実現しており、今後も日本株投資への潜在的な投資ニーズの掘り起こしに注力してまいります。また、世界の投資家は、既に日本の株式市場をアジア全体の一部として位置付けていますから、個々の企業評価もアジア各国の競合企業との比較が一層重要となっておりますが、私共の強みである、日本/韓国/香港のファンドマネージャーやアナリストの見解や知識をより密接に交換することで、他の運用会社より一歩も二歩も進んだ分析と投資戦略の提供を行ってまいります。

一方、世界的な低金利と資金余剰を背景に、安定的なインカム・ゲインが期待できる投資対象には、国内外からの強い関心が寄せられております。SPARX Asia Capital Management Limited（以下「SPARX Asia社」という。）を中心に、不動産関連投資ファンドの設定を9月に完了しましたが、年度内にはさらに2号案件を設定予定であり、この

経験を基礎として、不動産関連投資ビジネスの更なる発展に取り組んでおります。また、東京都の官民連携インフラファンド（投資事業有限責任組合）運用事業者に指名され、東京都との組合契約を締結した他、一般の組合出資者の募集は国内大手証券会社が取り組んでおり、11月末には太陽光や風力を中心とする再生可能エネルギー発電事業を投資対象とする組合の組成と運用開始に至るものと考えております。さらに、バリューエンハンスメント型のファンド組成・アドバイス提供に関する案件も具体化しており、これらの新しいビジネス分野が、年度の後半には運用資産残高の増加に結び付き、翌期以降の業績回復へ貢献するものと期待しております。

当社グループの営業収益は、(i)残高報酬が前年同期比29.9%減の14億98百万円となりました。この要因は主として、当第2四半期連結累計期間の平均運用資産残高が4,721億円と前年同期6,206億円に比べて著しく減少したことにあります。また(ii)成功報酬は、運用環境の悪化に抗し切れず2百万円(前年同期は4億62百万円)となりました。一方で(iii)その他収益は、幾つかのアドバイザー業務等に係る報酬が生じたことにより2億3百万円(前年同期は1億33百万円)となりました。これら(i)(ii)(iii)により、営業収益は合計で前年同期比37.6%減の17億4百万円となりました。

営業費用及び一般管理費に関しては、同32.9%減の21億96百万円となりました。これは株式投資戦略を取り巻く厳しい経営環境を直視し、大幅な固定費の削減による損益分岐点の引き下げの他、前連結会計年度においてSPARX Asia社ののれんを全額減損したことによるのれん償却費や運用資産残高に連動する支払手数料が、それぞれ減少したこと等によるものです。

この結果、営業収益の大幅な減少を費用削減でカバーし切れず、営業損失は4億92百万円（前年同期は5億41百万円の営業損失）、経常損失は3億69百万円（前年同期は4億45百万円の経常損失）となりました。

さらに、投資有価証券の減損及び売却により特別損失13億38百万円を計上したため、四半期純損失は15億87百万円（前年同期は8億20百万円の四半期純損失）となりました。

今後もコスト削減に取り組む一方、厳しい環境下においても投資家の期待に応え得る株式投資戦略の立て直しに粘り強く取り組み、上記にも記載した不動産やインフラ等の実物資産をベースにしたファンド組成等を着実に実行し、新たなビジネスを収益の柱に育成していくことで、業績の回復を目指していく所存です。

（注）当第2四半期連結累計期間末（平成24年9月末）運用資産残高は、速報値であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ18億59百万円減少し、60億49百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは7億33百万円（前年同期は6億44百万円の獲得）となりました。これは主に、預り金の増加7億74百万円、未収委託者報酬及び未収投資顧問料の回収1億10百万円、法人税等の支払 1億20百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは29億60百万円（前年同期は3億66百万円の獲得）となりました。これは主に投資有価証券の売却したことによる収入30億47百万円、固定資産を取得したことによる支出 79百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは 54億11百万円（前年同期は79百万円の使用）となりました。これは主に社債の買入消却による支出 30億61百万円及び社債償還による支出 17億円、少数株主に対する配当金の支払 3億30百万円、短期借入金の返済 3億20百万円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,440,000
計	6,440,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,080,417	2,080,427	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	2,080,417	2,080,427	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づく新株予約権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	2,080,417	-	12,456	-	12,043

(注)平成24年10月1日から平成24年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が10株、資本金が0百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
阿部 修平	東京都品川区	821,826	39.50
株式会社阿部キャピタル	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	256,000	12.30
クレディ スイス ルクセンブルグ エスエー オン ピハーフ オブ クライアantz (常任代理人株式会 社三菱東京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	80,000	3.84
シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー (常任代 理人シティバンク銀行株式会社)	31, Z.A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	67,211	3.23
クリアストリーム バンキング エ ス エー (常任代理人香港上海銀 行東京支店)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	55,004	2.64
エスアイエックス エスアイエス エルティーディー (常任代理人株 式会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	28,880	1.38
株式会社荘内銀行	山形県鶴岡市本町1丁目9番7号	20,000	0.96
阿部 朋子	東京都品川区	17,067	0.82
シービーエヌワイ ナショナル ファイナンシャルサービス エ ルエルシー (常任代理人シティバ ンク銀行株式会社)	1209 ORANGE STREET, WILMINGTON, NEW CASTLE COUNTRY, DELAWARE 19801 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	16,199	0.77
クレディ・スイス・セキュリ ティーズ (ユーエスエー) エル エルシー エスピーシーエル . フォー イーエックスシーエル . ビーイーエヌ	11, MADISON AVENUE NEW YORK, NY 10010-3629 USA	13,082	0.63
計	-	1,375,269	66.11

(注) 当社は、平成24年9月30日現在自己株式を62,427株保有しておりますが、上記からは除外しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 62,427	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,017,990	2,017,990	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,080,417	-	-
総株主の議決権	-	2,017,990	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権の数2個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スパークス・グループ株式会社	東京都品川区東品川二丁目2番4号	62,427	-	62,427	3.00
計	-	62,427	-	62,427	3.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）、並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、当社グループの主たる事業である投信投資顧問業を営む会社の連結財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	7,908	6,049
有価証券	2,047	260
前払費用	76	67
未収入金	889	18
未収委託者報酬	179	138
未収投資顧問料	611	523
未収還付法人税等	7	3
預け金	528	523
繰延税金資産	1	1
その他	53	30
流動資産計	12,304	7,618
固定資産		
有形固定資産	21	126
無形固定資産		
ソフトウェア	18	13
のれん	2,599	2,054
無形固定資産合計	2,617	2,067
投資その他の資産		
投資有価証券	4,992	2,223
差入保証金	337	332
繰延税金資産	42	67
その他	18	14
貸倒引当金	11	10
投資その他の資産合計	5,380	2,626
固定資産計	8,018	4,820
資産合計	20,323	12,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	320	-
1年内償還予定の社債	4,900	-
預り金	19	793
未払手数料	85	79
未払金	2,280	122
未払法人税等	403	319
賞与引当金	-	11
経営構造改革関連損失引当金	55	8
繰延税金負債	9	20
その他	14	104
流動負債計	8,088	1,460
固定負債		
社債	1,500	1,500
繰延税金負債	66	17
その他	115	144
固定負債計	1,682	1,661
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金合計	0	0
負債合計	9,771	3,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,451	12,456
資本剰余金	14,307	14,309
利益剰余金	12,106	13,694
自己株式	4,438	4,438
株主資本合計	10,213	8,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,148	241
為替換算調整勘定	75	114
その他の包括利益累計額合計	1,072	356
新株予約権	93	97
少数株主持分	1,317	943
純資産合計	10,552	9,317
負債・純資産合計	20,323	12,438

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
営業収益		
委託者報酬	550	319
投資顧問料	2,049	1,181
その他営業収益	133	203
営業収益計	2,732	1,704
営業費用及び一般管理費	² 3,274	² 2,196
営業損失 ()	541	492
営業外収益		
受取配当金	70	55
受取利息	107	54
有価証券売却益	2	-
負ののれん償却額	49	49
為替差益	-	27
雑収入	16	9
営業外収益計	247	196
営業外費用		
支払利息	74	24
社債発行費	25	-
為替差損	29	-
租税公課	16	43
雑損失	5	6
営業外費用計	151	74
経常損失 ()	445	369
特別利益		
投資有価証券売却益	-	45
社債消却益	-	138
特別利益計	-	184
特別損失		
子会社清算損	52	-
投資有価証券売却損	46	197
投資有価証券評価損	-	¹ 1,140
特別損失計	98	1,338
税金等調整前四半期純損失 ()	543	1,523
法人税、住民税及び事業税	161	33
過年度法人税等	0	-
法人税等調整額	14	6
法人税等合計	147	40
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	690	1,563
少数株主利益	129	24
四半期純損失 ()	820	1,587

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	690	1,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,037	897
為替換算調整勘定	1,070	250
その他の包括利益合計	2,108	647
四半期包括利益	2,799	916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,642	871
少数株主に係る四半期包括利益	157	44

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	543	1,523
減価償却費	40	20
のれん・負ののれん償却額	765	502
賞与引当金の増減額(は減少)	132	11
経営構造改革関連損失引当金の増減額(は減少)	-	46
受取利息及び受取配当金	177	109
支払利息	74	24
為替差損益(は益)	83	4
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	43	152
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	-	1,140
社債消却損益(は益)	-	138
未収入金の増減額(は増加)	2	20
未収委託者報酬・未収投資顧問料等の増減額 (は増加)	619	110
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	538	248
預り金の増減額(は減少)	43	774
その他	91	73
小計	548	768
利息及び配当金の受取額	176	109
利息の支払額	74	24
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	6	120
営業活動によるキャッシュ・フロー	644	733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,374	-
有価証券の売却及び償還による収入	930	-
固定資産の増減額(は増加)	16	79
投資有価証券の取得による支出	825	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,153	3,047
子会社の清算による収入	519	-
その他	19	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	366	2,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	320
長期借入金の返済による支出	1,500	-
社債の発行による収入	1,500	-
社債の償還による支出	-	1,700
社債の買入消却による支出	-	3,061
少数株主への配当金の支払額	82	330
その他	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	79	5,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	636	142
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	294	1,859
現金及び現金同等物の期首残高	8,659	7,908
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	73	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,880	6,049

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の変更

当第2四半期連結会計期間より、スパークス・グリーンエナジー & テクノロジー株式会社及びSPARX Real Estate Investment Limitedを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、子会社ごとに相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
のれん	2,699百万円	2,104百万円
負ののれん	99百万円	49百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 投資有価証券評価損

時価が著しく下落し、その回復可能性があるとは認められない投資有価証券の一部銘柄について、減損処理を行ったことによるものであります。

2. 営業費用及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
支払手数料	264百万円	175百万円
給料及び賞与	1,133百万円	735百万円
賞与引当金繰入額	132百万円	11百万円
のれん償却費	814百万円	552百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	8,880百万円	6,049百万円
現金及び現金同等物	8,880百万円	6,049百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

当社グループは、投信投資顧問事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1年内償還予定の社債が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
1年内償還予定の社債	4,900	4,900	-

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

科目	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
1年内償還予定の社債	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法

1年内償還予定の社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 当該著しい変動は、当第2四半期連結累計期間において、当社が発行している社債を買入消却(額面3,200百万円)及び償還(額面1,700百万円)したことによる減少であります。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

その他有価証券

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,755	836	919
(2) 債券			
社債	2,192	2,205	13
(3) その他	4,117	3,929	188
合計	8,066	6,971	1,094

(注) 1. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(非上場株式、連結貸借対照表計上額16百万円)が含まれております。

2. (2) 債券(社債)には、一部消却を行う目的で買入れの約定を行った自己社債(連結貸借対照表計上額1,904百万円)が含まれております。

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

その他有価証券

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	178	174	3
(2) 債券			
社債	278	291	12
(3) その他	2,228	1,951	276
合計	2,685	2,417	268

(注) 1. 前連結会計年度において保有していたその他有価証券のうち時価のある株式について1,140百万円の減損処理を行っております。なお、当該株式は当第2四半期連結会計期間に売却したため上表には含まれておりません。

また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	406円68銭	786円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	820	1,587
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	820	1,587
普通株式の期中平均株式数(株)	2,017,290	2,017,923

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

スパークス・グループ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	英 公一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森重 俊寛	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスパークス・グループ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スパークス・グループ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。